

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係	内線	2744
	地域支援係		2739

新 地震防災対策の強化

- 1 事業費 13,200 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 13,200 委託料 13,200

2 背景・事業目的

平成28年熊本地震を踏まえ、本県における内陸直下型地震の発生による被害想定を見直すため、県内の震度分布図や液状化判定図を改定する。

また、岐阜県災害時広域受援計画を、より実動的なものに改訂するため、県や市町村における物資拠点の収容能力等の把握と分析を行う。

3 事業概要

(1) 内陸直下型地震の震度分布解析事業費 (8,200 千円)

県内の主要活断層のうち、熊本地震を踏まえた震度分布解析を実施する必要があるものについて解析を行い、震度分布図及び液状化判定図を作成する。

- ・複数の断層による2回の地震発生を想定し、新たに震度分布を解析(4活断層帯)
- ・断層の破壊が進む方向に市街地があり、被害がより大きくなる場合を想定し、新たに震度分布を解析(5活断層帯)

(2) 災害時広域受援体制調査・分析等委託事業費 (5,000 千円)

県広域防災拠点、市町村一次集積配分拠点ごとの物資収容能力等について調査・分析を行う。

○調査対象拠点数 (計126カ所)

県広域防災拠点7カ所、市町村一次集積配分拠点119カ所

○調査項目

- ・非常電源設備の有無
- ・荷さばき、保管に使用可能な床面積
- ・床の強度、施設の出入口の幅員 等

○分析項目

- ・施設ごとの最大物資収容量の算出
- ・受入から発送までの所要時間の算出

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費 (明細書事業名) ○防災運営費 防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	防災企画係	内線	2746
	地域支援係		2739

自助・共助による地域防災力の強化

1 事業費 24,100 (前年度 21,600)

【財源内訳】

一般財源 24,100

【主な使途】

負担金 21,500

報償費 800 (講師謝金)

2 背景・事業目的

近年、全国各地で局地的豪雨や台風、地震などの災害が頻発しているが、特に大規模災害において減災を図っていくためには、自らの命は自ら守る「自助」と、自らの地域を皆で守る「共助」が重要である。

ワークショップ等住民参加型の啓発事業を通じて、災害から命を守る「自助」意識の一層の高揚を図るとともに、岐阜大学と共同で平成27年4月に設置した「清流の国ぎふ 防災・減災センター」を核として、防災人材の育成や県民への普及啓発、市町村や企業・団体への助言・指導等の事業を充実していくことで、「自助」「共助」による地域防災力の一層の強化を図る。

3 事業概要

(1) 防災タウンミーティング開催事業費 (2,600 千円)

風水害や地震など地域の特性に応じたテーマの講演やワークショップ等により、地域の防災を学ぶ住民参加型の普及啓発事業「防災タウンミーティング」を県内10カ所で開催する。

(2) 清流の国ぎふ 防災・減災センター運営事業費 (21,500 千円)

新○地域住民を主体とした実践的な避難所運営訓練の実施

防災リーダーを中心とした地域住民や学校施設管理者を対象に、避難所の運営を実践的に経験する訓練を実施する。

○防災リーダーの育成

「清流の国ぎふ 防災リーダー育成講座」、「災害凶上訓練指導者養成講座」、「避難所運営指導者養成講座」、「げんさい未来塾」等を開講し、地域の防災リーダーや、防災人材育成に携わる人材を育成する。

○防災人材の連携の場の創出

地域の防災リーダーと地域住民が、気軽に防災・減災について学び議論できる「げんさい楽座」(月1回開催)を実施する。

(款) 2 総務費 (項) 6 防災費 (目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費
防災対策費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

消防団員確保対策の強化

1 事業費 61,025 (前年度59,709)

【財源内訳】

【主な用途】

一般財源	61,025	補助金	54,580 (市町村・協会補助金)
		委託料	2,613 (サイト整備等)
		需用費等	3,832

2 背景・事業目的

人口減少・少子高齢社会を迎え、消防団員は全国的にも減少傾向にあるが、地域防災の要である消防団の果たす役割の重要性は益々増していることから、消防団への加入促進に向けた取組みを進め、消防団員の確保を図る。

3 事業概要

(1) 消防団加入促進事業費補助金 (48,580 千円)

条例定数に占める消防団員充足率の向上に向けて、新規入団員数や団員の純増数に応じて活動支援金を消防団に交付する。平成29年度からは、充足率95%未満の消防団に加え、95%以上の消防団に対しても団員の純増数に応じた交付を行うよう支援内容を拡充する。

(2) 女性消防団員充実強化事業費補助金 (6,000 千円)

女性が扱いやすい軽自動車や軽可搬ポンプの整備など、市町村が行う女性消防団員が活躍しやすい環境整備等に補助する。

(3) 消防団員確保促進事業費 (4,313 千円)

消防団水防団応援事業所制度における登録店舗の拡充や団員カードの配付、消防団協力事業所支援減税制度における認定業務等を実施する。

新(4) 消防団水防団応援事業所検索サイト整備事業費 (2,132 千円)

スマートフォンなど小さい画面でも応援事業所を見やすく、かつ検索しやすいサイトを整備する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費		
	消防関係団体指導費	
	一般指導諸費	

所 属	危機管理部消防課		
係 名	予防保安係	内線	2473
	消防係		2471

新 大規模災害を含めた消防職員の現場対応力の強化

1 事業費	93,900 (前年度 0)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	国庫	11,500	工事請負費 70,777
	県債	43,900	委託料 17,140
	一般財源	38,500	補助金 2,900

2 背景・事業目的

近年の災害や事故は大規模化・複雑化の様相を強めており、消防職員がこれらに的確に対応できるよう実践的な訓練施設の整備を行うとともに、平成29年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を県内で開催し、本県の受援体制の強化を図る。また、消防体制の基盤強化等を図るため、市町村における「消防の広域化」を促進する。

3 事業概要

(1) 教育訓練用施設整備費 (72,000 千円)

消防学校敷地内に、実際の火災に近い環境で訓練が行える「濃煙熱気実火災訓練施設」と、水没した車両からの救出訓練等が行える「水難救助訓練施設」の2施設を新たに整備する。

○濃煙熱気実火災訓練施設

40フィートコンテナ(12m)に煙と熱気を発生させ、実火災に近い環境での体験訓練を行う施設。急激な火災拡大や放水による熱環境の変化などを体験できる。

○水難救助訓練施設

水深4mの水槽施設で、水中への転落車両からの救出や溺水者の救助等に必要な技術習得訓練を行う施設。

(2) 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練事業費 (19,000 千円)

東濃地域を震源とする大規模地震(阿寺断層を中心とした直下型地震)が発生したことを想定した実動訓練及び図上訓練を実施する。

(3) 消防広域化重点地域支援事業補助金 (2,900 千円)

消防広域化重点地域に指定した市町村を対象に、広域化に伴い臨時的に必要な経費や広域化の準備に要する経費を補助する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名)	○消防学校費	
	教養訓練費	
	○一般指導費	
	一般指導諸費	
	消防関係団体指導費	